

静岡県自治体電子入札推進コンソーシアム総括会議

次 第

- 1．会長あいさつ
- 2．コンソーシアムの活動経過について
- 3．静岡県電子入札システムの概要について
- 4．その他

平成 16 年 11 月 10 日

グランシップ 9 階 9 1 0 会議室

「静岡県自治体電子入札推進コンソーシアム」会員名簿

自治体会員（県、53市町村、2団体）

提案会員、一般会員

管轄	市町村名	管轄	市町村名
下田 土木	東伊豆町	土御前 木崎	御前崎町
	南伊豆町		相良町
	河津町	袋井 土木	磐田市
	西伊豆町		掛川市
土熱 木海	熱海市		袋井市
	伊東市		浜岡町
沼津 土木	沼津市		大須賀町
	三島市		大東町
	御殿場市		豊岡村
	裾野市		小笠町
	函南町		菊川町
	大仁町		森町
	清水町		浅羽町
	長泉町		福田町
	小山町		竜洋町
富士 土木	富士宮市	土天 木竜	豊田町
	富士市		天竜市
	芝川町	春野町	
静岡 土木	静岡市	浜松 土木	浜松市
	富士川町		浜北市
	蒲原町		湖西市
	由比町		細江町
島田 土木	焼津市	舞阪町	舞阪町
	藤枝市		引佐町
	岡部町		三ヶ日町
	大井川町	その 他	大井川広域水道 企業団
	島田市		県道路公社
	本川根町	県	静岡県

	会社名（順不同）
提案 会員 （13 団体）	中部PFI研究会
	静岡情報産業協会
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
	日本ユニシス(株)
	(株)浜名湖国際頭脳センター
	(株)建設技術研究所
	(株)ダイテック
	NTT西日本(株)
	中部電力グループ
	富士通(株)
	日本アイ・ビー・エム(株)
	(株)東芝
	日本電気(株)

	会社名（順不同）
一般 会員 （14 団体）	NECソフト(株)
	(社)沼津建設業協会
	静岡県建設事業協同組合連合会
	(社)静岡県測量設計協会
	静岡県地質調査業協会
	静岡日電ビジネス(株)
	丸三工業(株)
	須山建設(株)
	東京設備(株)
	鈴与商事(株)
	日本電子認証(株)
	東日本建設業保証(株)
	(株)リクエスト・システム
	(株)建通新聞社

静岡県自治体電子入札推進コンソーシアム活動実績

平成 14 年度の主な活動

H14/7	設立総会（H14年7月16日） 組織体制、規約、平成14年度事業計画について
H14/8	自治体会員会議 標準化アンケート結果の公表、標準化推進WGメンバーの選出
H14/8	総務省事業の「市町村等のフロントオフィス・バックオフィス業務の共同アウトソーシングに関する調査研究事業」に応募し採択（電子入札の基本計画の成果報告書を平成15年2月に提出）
H14/10	統括会議 共同アウトソーシングの企画・設計調査について

平成 15 年度の主な活動

H15/5	統括会議 平成15年度計画
H15/8	総務省事業の「共同アウトソーシング・システム開発実証事業」に応募し採択（入札参加資格申請システムの開発等の成果報告書を平成16年3月提出）
H15/8	自治体会員会議 総務省「共同アウトソーシング・システム開発実証事業」について
H15/10	自治体会員会議 総務省「共同アウトソーシング・システム開発実証事業」について 電子入札システム共同利用について
H16/1	自治体会員会議 「静岡県電子入札共同利用者協議会（仮称）」設立準備会について
H16/2	市助役会議において、コンソーシアムの活動、今後の電子入札への取組について説明
H16/2	静岡県電子入札共同利用者協議会設立準備会 協議会参加会員募集要項について
H16/3	「静岡県電子入札共同利用者協議会」参加自治体募集開始

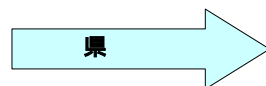
コンソーシアムにおけるこれまでの主な実証実験と調査事業

H14/7	LGWAN 接続で実証実験を島田土木事務所で実施（e-BISC センター利用）
H14/12	富士土木事務所、静岡市（e-BISC センター利用）
H15/1	電子入札実証実験環境をコアシステム Ver2（国土交通省版）で構築
H15/1	浜松土木事務所、浜松市（県が構築した実証実験環境を利用）
H15/2	総務省事業の「市町村等のフロントオフィス・バックオフィス業務の共同アウトソーシングに関する調査研究」事業の成果報告書提出（電子入札の基本計画）
H15/8	総務省事業の「共同アウトソーシング・システム開発実証事業」に応募し採択（入札参加資格申請システムの開発等の成果報告書を平成 16 年 3 月提出）
H16/1	電子入札実証実験環境をコアシステム Ver3.1（LGWAN 接続）で構築
H16/1/15	上記システムの動作確認兼性能評価試験（静岡県 CALS/EC 研修センター）
H16/1/29	Ver3.1（LGWAN 接続）で大井川町実証実験（大井川町役場会議室）
H16/2/3	同上環境で県農林事務所合同実証実験（中部農林事務所会議室）
H16/2/5	同上環境で浜松市実証実験（浜松市地域情報センター）
H16/2/5	同上環境で沼津市実証実験（沼津市図書館視聴覚ホール）
H16/2/10	同上環境で市町合同実証実験（静岡県 CALS/EC 研修センター） （静岡市、焼津市、藤枝市、御殿場市、天竜市、菊川町、豊田町）
H16/2/12	同上環境で掛川市実証実験（掛川市役所会議室）
H16/2/23	同上環境に + 機能（当日分全案件一括開札機能等）を付加したものについて、機能評価会を実施（静岡県 CALS/EC 研修センター） （県、静岡市、浜松市、沼津市、富士市、三島市、焼津市、藤枝市他 3 自治体）
H16/2/26	同上環境と入札参加申請システムとの連携実験（静岡県 CALS/EC 研修センター）（県、静岡市、浜松市、沼津市、富士市、焼津市他 5 自治体 + 受注者 7 社）
H16/3/19	同上環境に + 機能（当日分全案件一括開札機能等）を付加したものについて、実証実験を実施（静岡県 CALS/EC 研修センター） （土木部出先機関）

静岡県電子入札導入スケジュール(案)

年度 項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	事業細目
静岡県自治体 電子入札推進コンソーシアム		総括会議(11/10)		実証実験の環境整備と実施 共同アウトソーシング調査研究及びシステム開発 共同運営方式検討及び運営組織設立準備
静岡県電子入札共同利用者協議会 設立・運営		設立総会(8/5) 第1回運営委員会(8/31)		共同利用センター運営方法検討(運営委員会) 費用負担案策定(運営委員会) 入札参加資格申請システム検討(研究会)
システム構築・試行運用・ 本番運用・評価		システム開発 第1期システム稼動(10/25) 県・運用開始	第2期システム稼動(H17/4) 県市町村共同利用・運用開始	システム構築業務の発注 システム開発(1期、2期) 第1期システム = 電子入札基本機能 第2期システム = 電子入札フル機能 + 入札情報サービス システム評価、検証 システム運用
電子入札共同利用センター 準備、運営		県とセンターの契約(10/22) 準備	県・市とセンターの契約 運営	県・市とセンターとの契約準備、契約締結 電子入札共同利用センター運営
操作教育・PR		県市職員操作研修会(9/27・28) 入札参加者説明会(9/14・15) 説明会(H17/2~) 操作研修会(9/29~) 操作研修会(H17/2~)		県職員説明会、操作研修 市職員説明会、操作研修 受注者説明会、操作研修 広報(新聞等への情報提供)

凡例



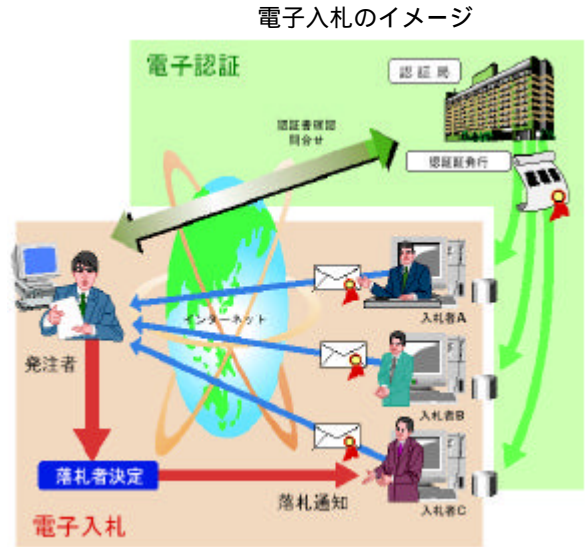
共同利用者協議会



システムの概要

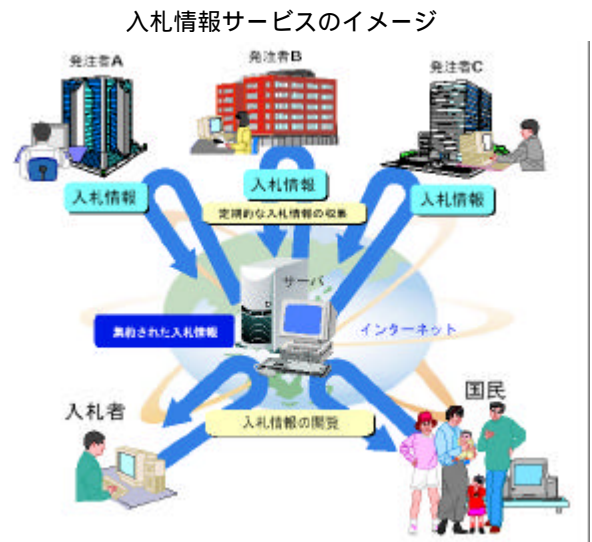
1. 基本事項

- (1) 財団法人 日本建設情報総合センター「電子入札コアシステム」の採用
- (2) 市町村とのシステム共同利用への対応
- (3) 第1期(H16・10月稼働用)と第2期(H17年度稼働用)に分けてリリース
- (4) 入札情報サービスの提供
- (5) 他システムとの連携
- (6) 発注者はL G W A N経由、受注者はインターネットでの接続



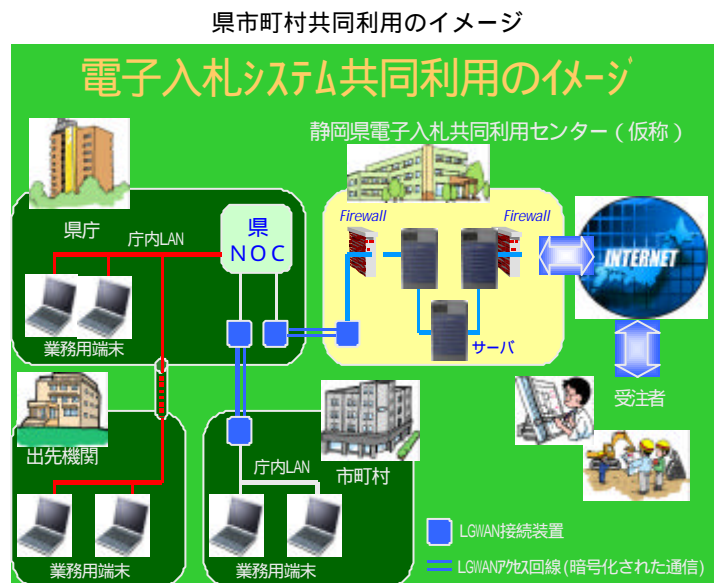
2. 対応する入札

- (1) 一般競争入札[制限付を含む]
- (2) 公募型指名競争入札
- (3) 指名競争入札
- (4) 随意契約
- (5) 公募型プロポーザル
- (6) 指名型プロポーザル



3. 主なカスタマイズ事項

- (1) 電子くじ機能(選択可能)
- (2) 予定価格事前登録[事前公表案件用](選択可能)
- (3) 最低制限価格制度への対応
- (4) 公共事業執行管理システム、農地森林総合電算システム等との連携
- (5) 入札参加資格申請システム(今後構築)との連携
- (6) 入札情報サービスの提供(電子入札ポータルサイトの構築を含む)
- (7) 設計図書ダウンロード機能(入札情報サービス内)の付与



県各部局の電子入札導入計画

1. 工事の電子入札

各部局の工事電子入札導入計画						
土木部 都市住宅部 農業水産部 環境森林部	システム設計 開発	1億円以上	5千万円以上	2千万円以上	全ての金額	
			5千万円以上	2千万円以上	全ての金額	
			1億円以上	5千万円以上	全ての金額	
空港建設局			5千万円以上	2千万円以上	全ての金額	
企業局				1億円以上	5千万円以上	全ての金額
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度

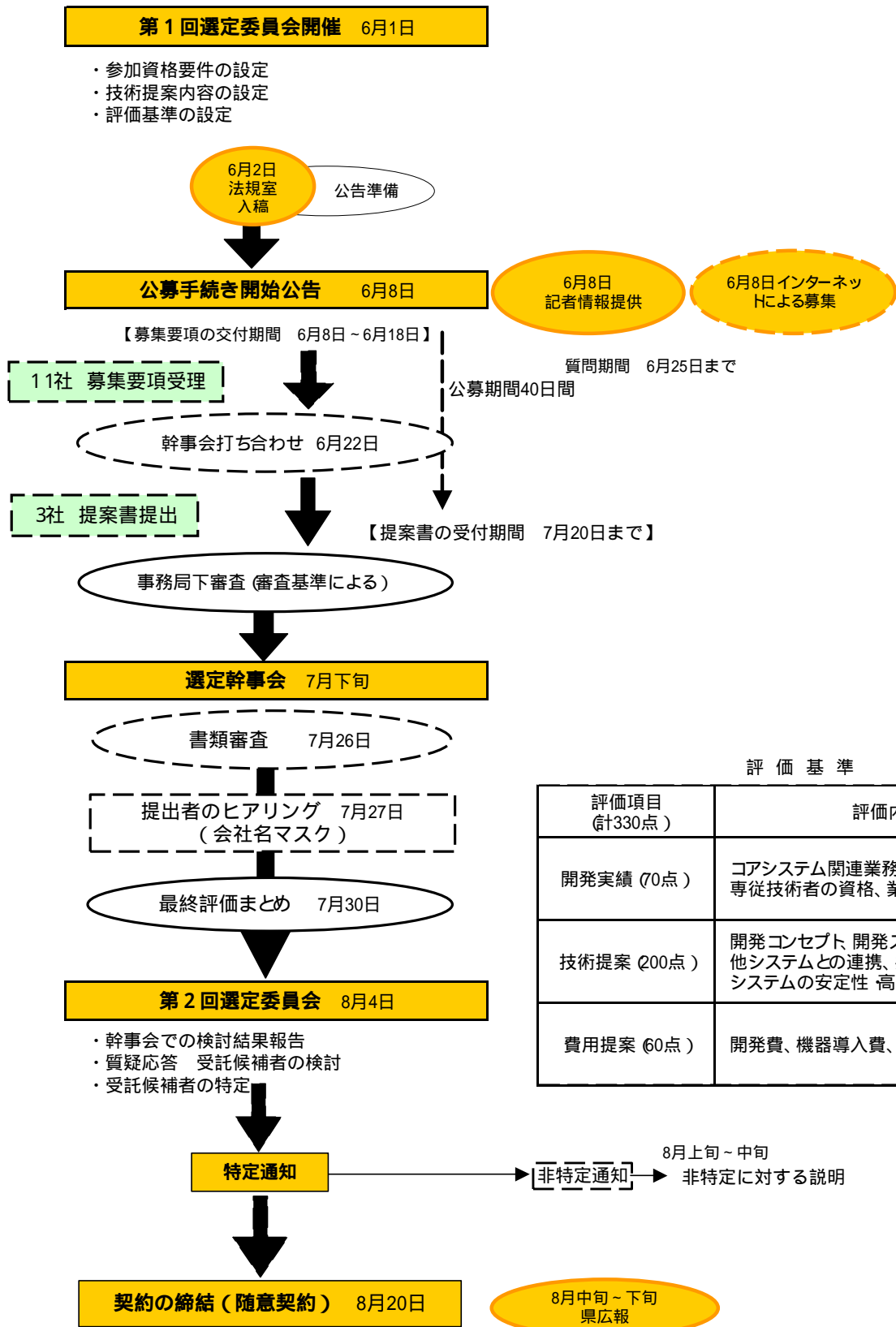
* 金額は設計価格

2. 委託業務の電子入札

各部局の委託業務電子入札導入計画						
土木部 都市住宅部 農業水産部 環境森林部	システム設計 開発	2千万円以上	1千万円以上	5百万円以上	全ての金額	
			1千万円以上	5百万円以上	全ての金額	
			2千万円以上	1千万円以上	全ての金額	
空港建設局			1千万円以上	5百万円以上	全ての金額	
企業局				2千万円以上	1千万円以上	全ての金額
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度

* 金額は設計価格

電子入札システム・プロポーザル手続きの流れ



評価基準

評価項目 (計330点)	評価内容
開発実績 (70点)	コアシステム関連業務の受注実績 専従技術者の資格、業務実績 等
技術提案 (200点)	開発コンセプト、開発スケジュール 他システムとの連携、共同利用への対応、 システムの安定性 高速性 操作性 等
費用提案 (60点)	開発費、機器導入費、運用保守費 等

静岡県電子入札共同利用者協議会の概要

1 目的

静岡県及び市町村等による電子入札システムの共同アウトソーシングを円滑に推進し、共同アウトソーシングに参加する自治体等が相互に協力して、共同利用センターの円滑かつ健全な運営と利用の促進を図る。

2 参加会員

(平成 16 年 10 月 1 日現在)

種別	自治体名等
正会員 (H17 より導入予定)	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、三島市、富士市
準会員 (H18 以降の導入を検討)	61 市町村、静岡県道路公社、大井川広域水道事業団
特別会員 (会長が特に認める団体)	静岡県総合管理公社

* 正・準会員 (66 市町村) の県人口に対する人口カバー率は 99.5%

3 事業計画

- 共同利用センターの受託事業者の選定
- 共同利用センターの運営方針、運営費用、サービスレベル等の検討
- 共同利用センターとの契約方法の検討
- 参加自治体等の費用負担の検討
- 電子入札システムの機能及び動作の確認
- 電子入札システムの教育・普及
- 入札参加資格申請システムの検討

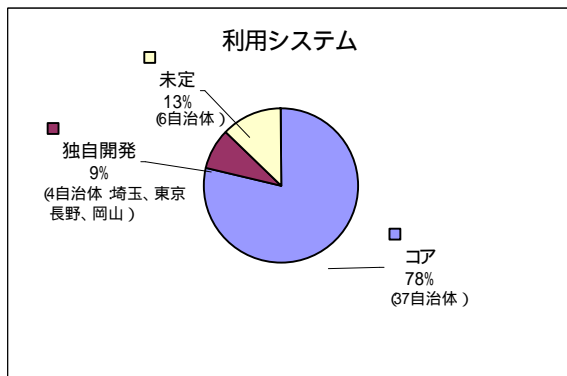
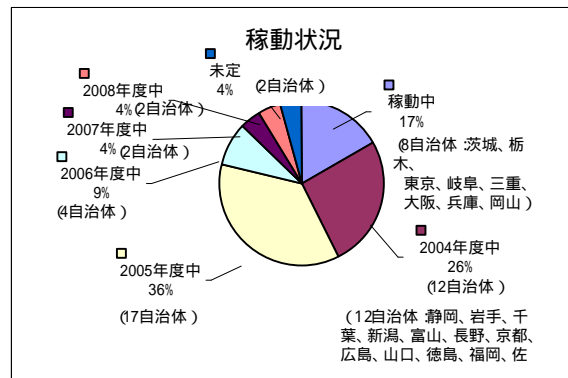
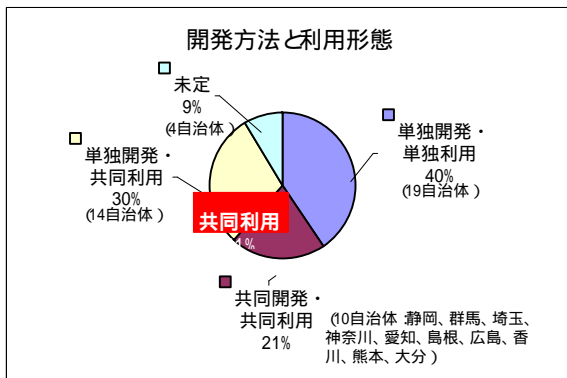
4 平成 16 年度スケジュール

日付	内容	議題
平成 16 年 8 月 5 日	設立総会	協議会設立、会則の決定、役員の選任、事業計画の決定
8 月 31 日	第 1 回運営委員会	役員の選任、運営規程の検討、共同利用センターの事業者の選定
9 月 21 日	第 2 回運営委員会	説明会開催状況、費用負担の検討、運用基準の制定
"	第 1 回研究会	入札参加資格申請システムの検討、申請の標準化

* 今後、年度内に運営委員会を 2 回、総会を 1 回開催予定

都道府県における電子入札の開発状況及び実施状況

自治体名	開発方法・利用形態	委託業務	工 事	利用システム
北海道	共同利用を検討中	2005年度に一部の事業で実施	2005年度に一部の事業で実施	未定
青森県	単独開発・単独利用	2008年度から全面導入	2008年度から全面導入	コア
岩手県	単独開発・共同利用	未定	2004年度に一部の事業で実施	コア
宮城県	単独開発・単独利用	2005年度に一部の事業で実施	2005年度に一部の事業で実施	コア
秋田県	単独開発・共同利用	2004年度に実証実験を実施	2004年度に実証実験を実施	コア
山形県	未定	一部の事業で試行中	一部の事業で試行中	コア
福島県	未定	2007年度に本格導入	2007年度に本格導入	未定
茨城県	単独開発・共同利用	一部の事業で実施中	一部の事業で実施中	コア
栃木県	単独開発・単独利用	一部の事業で実施中	一部の事業で実施中	コア
群馬県	共同開発・共同利用	2005年度から実施	2005年度から実施	コア
埼玉県	共同開発・共同利用	実証実験を実施中	実証実験を実施中	独自開発
千葉県	単独開発・共同利用	2004年度に実施	2004年度に実施	コア
東京都	単独開発・単独利用	電子見積り合わせについて検討中	一部の事業で実施中	独自開発
神奈川県	共同開発・共同利用	2005年度に試行	2005年度に試行	コア
新潟県	当面は単独開発・単独利用	2004年度に実施	2004年度に実施	コア
富山県	単独開発・単独利用	2004年度に一部の事業で実施	2004年度に一部の事業で実施	コア
石川県	単独開発・共同利用	2004年度に一部の事業で試行	2004年度に一部の事業で試行	コア
福井県	単独開発・共同利用	2004年度に実証実験を実施	2004年度に実証実験を実施	コア
山梨県	単独開発・単独利用	2005年度に一部の事業で実施	2005年度に一部の事業で実施	コア
長野県	単独開発・単独利用	2004年度に実施	2004年度に実施	独自開発
岐阜県	単独開発・単独利用	すべての事業で実施中	すべての事業で実施中	コア
静岡県	共同開発・共同利用	2004年度後半から一部の事業で実施	2004年度後半から一部の事業で実施	コア
愛知県	共同開発・共同利用	未実施	実証実験を実施中	コア
三重県	単独開発・単独利用	一部の事業で実施中	一部の事業で実施中	コア
滋賀県	単独開発・単独利用	2004年度にシステム構築	2004年度にシステム構築	コア
京都府	単独開発・単独利用	2005年度に試行	2004年度に一部の事業で実施	コア
大阪府	単独開発・単独利用	2005年度以降に導入	一部の事業で実施中	コア
兵庫県	単独開発・単独利用	一部の事業で実施中	一部の事業で実施中	コア
奈良県	単独開発・単独利用	未定	2007年度に試行	未定
和歌山県	未定	2006年度に一部の事業で試行	2006年度に一部の事業で試行	未定
鳥取県	単独開発・単独利用	2005年度から一部の事業で実施	2005年度から一部の事業で実施	コア
島根県	共同開発・共同利用	未定	未定	未定
岡山県	単独開発・単独利用	一部の事業で実施中	一部の事業で実施中	独自開発
広島県	共同開発・共同利用	2004年度に実施	2004年度に実施	コア
山口県	単独開発・共同利用	2004年度に実施	2004年度に実施	コア
徳島県	単独開発・共同利用	2005年度から実施	2004年度に実施	コア
香川県	共同開発・共同利用	2004年度に試行	2004年度に試行	コア
愛媛県	単独開発	2005年度から一部の事業で実施	2005年度から一部の事業で実施	コア
高知県	未定	未定	未定	未定
福岡県	単独開発・単独利用	2004年度に一部の事業で実施	2004年度に一部の事業で実施	コア
佐賀県	単独開発・単独利用	2005年度から実施	2004年度に一部の事業で実施	コア
長崎県	単独開発・単独利用	2007年度から実施	2005年度に一部の事業で実施	コア
熊本県	共同開発・共同利用	システム開発中	システム開発中	コア
大分県	共同開発・共同利用	2006年度から実施	2006年度から実施	コア
宮崎県	単独開発・共同利用	2005年度後半から一部の事業で実施	2005年度後半から一部の事業で実施	コア
鹿児島県	単独開発・共同利用	2005年度に実証実験を開始	2005年度に実証実験を開始	コア
沖縄県	単独開発・共同利用	2005年度以降に実施	2005年度に一部の事業で試行し、2007年度から本運用	コア



出典：日経コンストラクション2004.9.24